

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	多様な子育て支援の展開	施策No	03-01	部課名	子育て支援部子育て支援課		
関連部課名	子育て支援部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				
目的	全ての子育て家庭が安心して子育てができるような支援体制を構築する。 乳幼児及びその保護者に対する多様な子育て施策を展開するとともに、児童が放課後等に安全・安心に過ごせる環境を整備し、児童の健全育成と全ての子育て家庭の福祉の増進を図る。						
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		28年度	29年度	30年度			
	① 望む子育てができている実感度	3.24	3.27	3.28	自分が望む子育てができるような環境がありますか？		
	②						
	③						
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み		目標値(8年度)
	① 年少人口(人)	24,644	24,713	25,204	24,688	30,320	各年1月1日時点の人数
	② 地域子育て交流サロン延利用者数(人)	87,899	88,611	89,500	92,342	100,000	全交流サロンの延親子利用者数
	③ 荒川遊園入園者数(人)	404,002	417,549	313,266	0	450,000	年間入園者総数(元年度は休園中)
	④						
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	336,547	342,695	▲ 6,148	地方税	0	0	0
	物件費	1,500,338	1,402,571	▲ 97,767	国庫支出金	2,228,759	2,248,312	▲ 19,553
	維持補修費	56,357	41,429	▲ 14,928	都支出金	676,497	671,780	▲ 4,717
	扶助費	3,891,980	3,883,279	▲ 8,701	分担金及び負担金	59,359	64,865	▲ 5,506
	補助費等	113,228	115,943	▲ 2,715	使用料及び手数料	269,078	191,617	▲ 77,461
	減価償却費	115,248	120,693	▲ 5,445	その他	23,369	19,705	▲ 3,664
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	138	0	▲ 138	行政収入合計(a)	3,257,062	3,196,279	▲ 60,783
	賞与・退職給与引当金繰入額	53,267	24,410	▲ 28,857	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,941,358	▲ 3,014,245	▲ 72,887
	その他行政費用	131,317	279,504	▲ 148,187	金融収支差額(d)	▲ 23	▲ 15	▲ 8
	行政費用合計(b)	6,198,420	6,210,524	▲ 12,104	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,941,381	▲ 3,014,260	▲ 72,879
	特別費用(g)	113,964	2,441	▲ 111,523	特別収入(f)	290,628	2,160	▲ 288,468
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	176,664	▲ 281	▲ 176,945	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,764,717	▲ 3,014,541	▲ 249,824
勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額	
流動資産				流動負債				
収入未済	759	761	▲ 2	還付未済金	108,172	11,054	▲ 97,118	
不納欠損引当金	▲ 225	▲ 43	▲ 182	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	841	849	▲ 8	
有形固定資産	5,023,194	4,938,276	▲ 84,918	賞与引当金	9,375	10,205	▲ 830	
土地	3,474,010	3,492,523	▲ 18,513	その他の流動負債	97,956	0	▲ 97,956	
建物	4,117,682	4,066,076	▲ 51,606	固定負債	102,936	106,300	▲ 3,364	
建物減価償却累計額	▲ 2,572,774	▲ 2,624,293	▲ 51,519	特別区債	849	0	▲ 849	
工作物等	1,593,277	1,593,277	0	退職給与引当金	102,087	106,300	▲ 4,213	
工作物等減価償却累計額	▲ 1,589,000	▲ 1,589,307	▲ 307	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	211,108	117,354	▲ 93,754	
建設仮勘定	0	594,628	▲ 594,628	正味財産	5,094,456	5,687,715	▲ 593,259	
その他の固定資産	281,836	271,447	▲ 10,389	正味財産の部合計	5,094,456	5,687,715	▲ 593,259	
資産の部合計	5,305,564	5,805,069	▲ 499,505	負債及び正味財産の部合計	5,305,564	5,805,069	▲ 499,505	

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用として扶助費の割合が約6.5割、物件費の割合が約2.5割となっており、扶助費は児童手当、医療費助成が占めている。前年度よりその他行政費用が増加しているが、これは旧小台橋小学校の校舎除却工事によるものである。行政収入その他は、あらかじめ遊園内の売店売り上げ手数料や一時保育料、緊急一時保育料、児童手当及び子ども医療費助成の返還金等である。
○貸借対照表に計上されている固定資産は荒川遊園に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○少子化・核家族化の進展、地域コミュニティが希薄化していること等により、子育てに対する不安や負担感を持つ家庭、地域社会から孤立する家庭が増加している。</p> <p>○共働き家庭の増加等、保護者の就労状況についても多様化している。</p> <p>○国の調査によれば、夫婦の平均理想子ども数、平均予定子ども数はいずれも低下し、過去最低となった（理想子ども数2.32人、予定子ども数2.01人）。理由として「子育てや教育に対する経済的理由」や「子育てについての負担感」が挙げられている。</p> <p>○0歳の出生数は1,700人台で推移しており、平成30年度は1,645人に減少しているが、人口推計では今後も、18歳未満の子どもの数は緩やかに増加していくと推計している。</p> <p>○保護者の多様なニーズに応えるため、延長保育、就労などを要件としない「子育て交流サロン」や一時保育、病児・病後児保育などを実施している。</p> <p>○今年度から健康部と連携した子育て世代包括支援センター事業を開始し、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目ない支援を行っている。</p>
課題	<p>○身近に相談できる人がいない在宅育児家庭や共働き家庭が安心して子育てができるよう、区民ニーズを的確に把握しつつ、地域の関係機関と連携・協力を図るなど、子育て家庭を支えていく体制を強化する必要がある。</p> <p>○全ての児童が、保護者の就労の有無にかかわらず、放課後に安全で安心して過ごすことのできる場が必要である。</p> <p>○昨年度実施した、子育て世代のニーズ調査結果を踏まえ、在宅で育児をしている家庭を含めた全ての子育て家庭が、必要なサービスを選択し利用できる環境づくりの推進が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を提供するために、子育て世代包括支援センターとしての機能を充実していく。</p> <p>○子育て交流サロンの拡充により、身近に相談ができる交流の場を提供するほか、在宅育児家庭が安心して子育てができるよう、一時保育事業やファミリーサポートセンター事業の他、在宅での子育てサポート施策を充実し、社会全体で子育て家庭が安心できる地域をつくる。</p> <p>○「放課後子ども総合プラン」の拡大等により、「小1の壁」の解消と、次代を担う人材の育成を図るとともに、児童が放課後に安全で安心して過ごす居場所を確保していく。</p> <p>○子育て家庭に対する切れ目ない支援を提供するとともに、子育てに対する経済的負担を軽減するため、多子世帯や低所得者をはじめ、様々な世帯のニーズに的確に対応した支援を行っていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	子どもが安心して暮らせるまちとするために、様々な子育て支援サービスを展開していく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用 (千円)		決算額 (千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
親子ふれあいひろば (ふれあい館)	04-03-07	4,103	4,642	1,972	2,042	推進	推進	子育て中の親子が交流し、育児相談ができる場の提供は、孤立化の防止に資する事業であるため、推進する。
子ども読書活動推進事業 (ふれあい館)	04-03-08	4,053	4,451	1,922	1,851	推進	推進	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進していく。
出産・子育て応援事業	09-02-35	0	1,942			重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から子育て期にわたる総合的な切れ目のない支援の起点となる事業であり、子育て世代に対する支援に加えて、児童虐待の未然防止策としても、優先度が非常に高い事業である。
子ども・子育て会議事務費	10-01-01	5,397	9,840	647	4,938	推進	推進	法定事務であり、子ども・子育て支援計画の改定などを審議する事業であるため、推進する。
子育て支援情報提供事業	10-01-02	3,454	6,504	1,078	1,601	重点的に推進	重点的に推進	区民が、子育てに関する有益な情報を、容易に入手するため、子育て支援アプリを導入し、重点的に推進する。
ツインズサポート事業	10-01-03	2,129	1,816	941	1,032	継続	継続	多胎児を持つ子育て世帯の負担を軽減する事業であるため、継続して実施する。
地域子育て見守り事業	10-01-04	8,899	5,943	5,336	4,962	継続	継続	民生・児童委員及び主任児童委員による在宅育児家庭の見守り事業として重要であり、今後とも実施していく。
託児サポーター	10-01-05	1,778	1,675	1,185	1,185	継続	継続	子育て家庭の社会参加を促す事業であるため、継続して実施する。
親子ふれあい入浴事業	10-01-06	5,300	4,861	4,112	4,076	継続	継続	地域の社会資源を活用した子育て支援策として、現状の規模で実施する。
あらかわベビーステーション (赤ちゃんの駅) 設置事業	10-01-07	706	985	113	4	継続	継続	乳幼児をもつ親が安心して外出できる環境を創出する事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
新生児・3歳児絵本贈呈事業	10-01-08	6,234	5,753	4,558	4,548	継続	継続	親子のコミュニケーションを深めるきっかけをつくる事業であるため、継続して実施する。
あらかわ子育て応援店・企業	10-01-10	1,190	987	2	6	継続	継続	地域の商店や企業と一体となった子育て支援を促進する事業であるため、継続して実施する。
子育てボランティア団体育成支援事業	10-01-11	406	886	406	396	継続	継続	子育てに関するボランティア団体の育成は重要な事業である。現在助成している2団体について、現状のまま実施していくため、「継続」としている。
外国人学校保護者補助	10-01-24	16,205	17,633	16,205	17,143	継続	継続	同種補助金との比較や他区の動向を勘案しながら事業を継続していく。
公有財産管理	10-01-26	105,638	154,894	100,889	152,932	継続	継続	財産の管理に伴う必要な処理を行う事業であるため、継続して実施する。
ファミリー・サポート・センター事業	10-01-27	10,931	10,033	9,743	9,543	推進	推進	生後6ヵ月から小学生までの幅広い年齢で利用可能な地域における子育て支援事業であるため、推進する。
児童手当給付事業	10-01-38	2,976,922	2,971,326	2,968,609	2,964,953	継続	継続	国の動向を把握し、適切に実施していく。
子ども医療費助成事業	10-01-41	963,700	955,963	960,137	954,493	継続	継続	現状の内容で実施していく。
子育て世代包括支援センター事業	10-01-43	0	0				重点的に推進	妊産婦又は乳幼児（就学前）及びその保護者等に対し、必要な情報等を提供するなど、切れ目のない支援につなげるために必要な事業である。
管理運営費（ひろば館）	10-02-01	29,561	30,268	6,428	6,412	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、適切な施設の維持・管理、運営を継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用 (千円)		決算額 (千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
児童育成事業費	10-02-02	113,514	107,916	74,349	73,914	継続	継続	児童の健全な育成を図るため、継続して実施する。
親子ふれあいひろば事業費 (ひろば館)	10-02-03	9,288	9,314	3,557	3,798	推進	推進	在宅育児家庭の育児不安等の解消を図るため、推進する必要がある。子育ての伝承を自然な形でおこなうために、親子ふれあいひろばでの保護者交流・乳幼児支援の援助が求められる。
親の子育て力支援事業	10-02-04	7,150	6,616	434	350	推進	推進	親育て支援の分野として積極的取り組み、母親の負担感の軽減を図り、地域での仲間づくりを推進する。
営繕費 (ひろば館・放課後子ども総合プラン・学童クラブ)	10-02-06	113,823	44,673	253,793	238,590	継続	継続	児童健全育成事業を安全な環境で実施していくため、施設の修繕・改修を継続して実施する。
子ども読書活動推進事業 (ひろば館)	10-02-07	6,506	5,936	528	516	推進	推進	児童の健全育成を図る上で、また図書を通じた子育て支援策を展開していくため、今後も事業を推進する。
放課後子ども総合プラン等事業	10-02-14	857,082	882,488	824,904	844,861	重点的に推進	重点的に推進	一体型の放課後子ども総合プランの全校実施に努めるとともに、更なる事業内容の充実を図る。
学童クラブの運営	10-02-15	294,181	290,056	200,598	192,534	推進	推進	国の成長戦略及び子ども・子育て支援法制定の趣旨に基づき運営内容の充実を図る。
学童クラブ保育料の収納	10-02-16	6,642	7,173	1,127	2,100	推進	推進	利用者の負担の公平性を担保するため、徴収の強化だけでなく減免制度の案内等、引き続き適切な債権管理を推進する。
病児・病後児保育事業費	10-03-03	23,702	23,375	21,886	21,870	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立をさらに支援するため、重点的に推進する。
地域活動事業費 (区立保育園)	10-03-06	1,229	818	802	818	推進	推進	在宅育児支援策として重要な事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
緊急一時保育事業費	10-03-13	3,671	4,724	2,762	3,971	継続	継続	現状の内容で実施する。
一時保育事業	10-03-14	48,573	51,493	46,757	49,988	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。
地域子育て交流サロン事業（保育課）	10-03-16	16,794	17,102	16,366	16,349	重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
荒川遊園管理運営費	10-04-01	458,685	482,270	338,363	855,365	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の最大の観光資源であり、子育て支援施設の拠点である荒川遊園の改修を成功させることは極めて重要である。
あらかわキッズ・マザーズコール24（24時間子育て電話相談）	10-05-03	5,332	5,531	4,656	4,656	継続	継続	利用件数は多く、妊娠や育児についての不安解消のための事業として必要であり、継続して実施する。
子育て交流サロン事業費（子ども家庭支援センター）	10-05-04	12,727	8,453	485	506	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有するとともに、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、また養育困難などで相談に訪れる保護者の相談先となるため、さらに拡充する必要がある。
産後支援ボランティア助成事業費	10-05-05	3,969	4,078	3,482	3,203	推進	推進	養育困難な新生児を対象とした子育て支援策として、虐待の未然防止を図るため、今後も事業を推進していく。
地域子育て交流サロン事業	10-05-06	66,655	66,036	63,550	64,186	重点的に推進	重点的に推進	子育ての楽しさを共有すると共に、在宅育児家庭の育児不安や孤立化等の解消を図るため、さらに拡充する必要がある。
安心子育て訪問事業	10-05-08	2,292	2,073	929	760	継続	継続	これまで支援が届きにくかった家庭を対象にした育児支援事業として必要であり、継続して実施する。
合 計		6,198,421	6,210,527	5,943,611	6,510,452			